

- 関東防災連絡会の概要
- 関東防災連絡会及び情報共有訓練の開催経緯
- TEC-FORCEについて
- 災害対応等について

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「関東防災連絡会」を設置

《設立》 平成23年10月27日（第1回関東防災連絡会）

《令和2年度》 令和3年2月22日（第12回(リモート開催)）

《活動内容》

- ①各機関が保有する情報の提供及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- ②災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- ③各機関で実施している訓練への相互参加
- ④実災害における情報共有の検証



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員

行政機関

警察庁 関東管区警察局
総務省 関東総合通信局
財務省 関東財務局
農林水産省 関東農政局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 関東地方整備局【会長】
国土交通省 関東運輸局【副会長】
国土交通省 東京航空局
国土地理院 関東地方測量部
気象庁 東京管区気象台
海上保安庁 第三管区海上保安本部
環境省 関東地方環境事務所
陸上自衛隊 東部方面総監部
防衛省 北関東防衛局

公共機関(団体)

(独)水資源機構
(独)都市再生機構
東日本高速道路(株) 関東支社
中日本高速道路(株) 東京支社
中日本高速道路(株) 八王子支社
首都高速道路(株)
成田国際空港(株)
東日本旅客鉄道(株)
東海旅客鉄道(株)
日本貨物鉄道(株)
(一社)日本民営鉄道協会
関東地区バス保安対策協議会
関東地区ハイヤー・タクシー協議会
(一社)全国個人タクシー協会 関東支部
関東トラック協会

地方行政機関(都県政令市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
東京都、神奈川県、山梨県、長野県
さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

関東旅客船協会
関東倉庫協会連合会
東京電力ホールディングス(株)
(一社)日本ガス協会 関東中央部会
(一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部
関東液化石油ガス協議会
全国石油商業組合連合会 関東支部
東日本電信電話(株)
(株)NTTドコモ
KDDI(株)
ソフトバンク(株)
(一社)日本建設業連合会 関東支部
関東沿海海運組合

計57機関

年度	日時	分類	名称	備考
平成23年度	H23.10.27	連絡会	第1回関東防災連絡会	設立
	H24.2	—	災害情報交換マニュアル策定	
	H24.3.12	訓練	第1回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成24年度	H24.8.3	連絡会	第2回関東防災連絡会	9都県5政令市参加
	H24.9.27-28	訓練	第2回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成25年度	H25.5.23-24	訓練	第3回情報共有・連絡体制構築訓練	
	H25.8.22	連絡会	第3回関東防災連絡会	関東財務局・関東農政局参加
	H26.1.30	訓練	第4回情報共有・連絡体制構築訓練	
平成26年度	H26.8.5	連絡会	第4回関東防災連絡会	北関東防衛局・水資源機構参加
	H26.9.1	訓練	第5回情報共有訓練	
	H26.10.29	訓練	首都直下地震防災訓練	28／54機関参加
	H26.12.24	連絡会	第5回関東防災連絡会	
	H27.2.24-25-26	訓練	第6回情報共有訓練	
	H27.3.23	連絡会	第6回関東防災連絡会	
平成27年度	H27.8.6	連絡会	第7回関東防災連絡会	
	H27.11.4-5-6	訓練	第7回情報共有訓練	
平成28年度	H28.11.8	訓練	第8回情報共有訓練	
	H29.2.2	連絡会	第8回関東防災連絡会	

年度	日時	分類	名称	備考
平成29年度	H29.11.10	訓練	第9回情報伝達訓練	
	H30.2.28	連絡会	第9回関東防災連絡会	
平成30年度	H30.10.19~31	試行	情報共有掲示板の試行	
	H30.11.9	訓練	第10回情報伝達訓練	
	H30.2.15	連絡会	第10回関東防災連絡会	
令和元年度	R1.5.21	訓練	第11回情報伝達訓練	
	R1.10.11~31	実災害対応・試行	実災害(台風19号)における情報共有の実施	
	R2.2.19	連絡会	第11回関東防災連絡会	(独)都市再生機構 成田国際空港(株) 参加
令和2年度	R2.6.19	訓練	第12回情報伝達訓練	
	R2.11.11	訓練	第13回情報伝達訓練 及び 情報共有ツールの試行訓練	
	R3.2.22	連絡会	第12回関東防災連絡会	防災科学技術研究所 参加予定

協定先	協定名	締結日
I. 災害応急対策		
独立行政法人 水資源機構	災害時における災害対策用機材等の相互融通に関する協定書	平成28年6月20日
(一社)日本建設業連合会 関東支部	災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する包括的協定書	平成30年3月28日
II. 施設等の利用に関する協定		
陸上自衛隊 東部方面総監	災害時等の国営公園の占用に関する協定	平成25年6月6日
さいたま市	災害時における施設等の提供協力に関する協定	平成25年12月27日
さいたま市 日本大学 法学部	災害発生時における日本大学 法学部 大宮キャンパスの使用に関する協定	平成28年7月13日
III. 情報提供		
気象庁 予報部 業務課 東京管区气象台 総務部	関東地方整備局と気象庁における警報事項の通知に関する協定	令和2年9月30日
東京都 総務局総合防災部 防災通信課	防災情報通信基盤を利用した情報の提供と活用等に関する協定に関する確認書	平成30年3月20日
関東管区警察局	関東地方整備局及び関東管区警察局が保有する防災関連情報の相互提供及び利用等に関する基本協定書	平成30年2月21日
陸上自衛隊 東部方面総監	災害時等の情報交換に関する協定	令和2年3月31日

TEC-FORCE隊員数の推移(年度別)

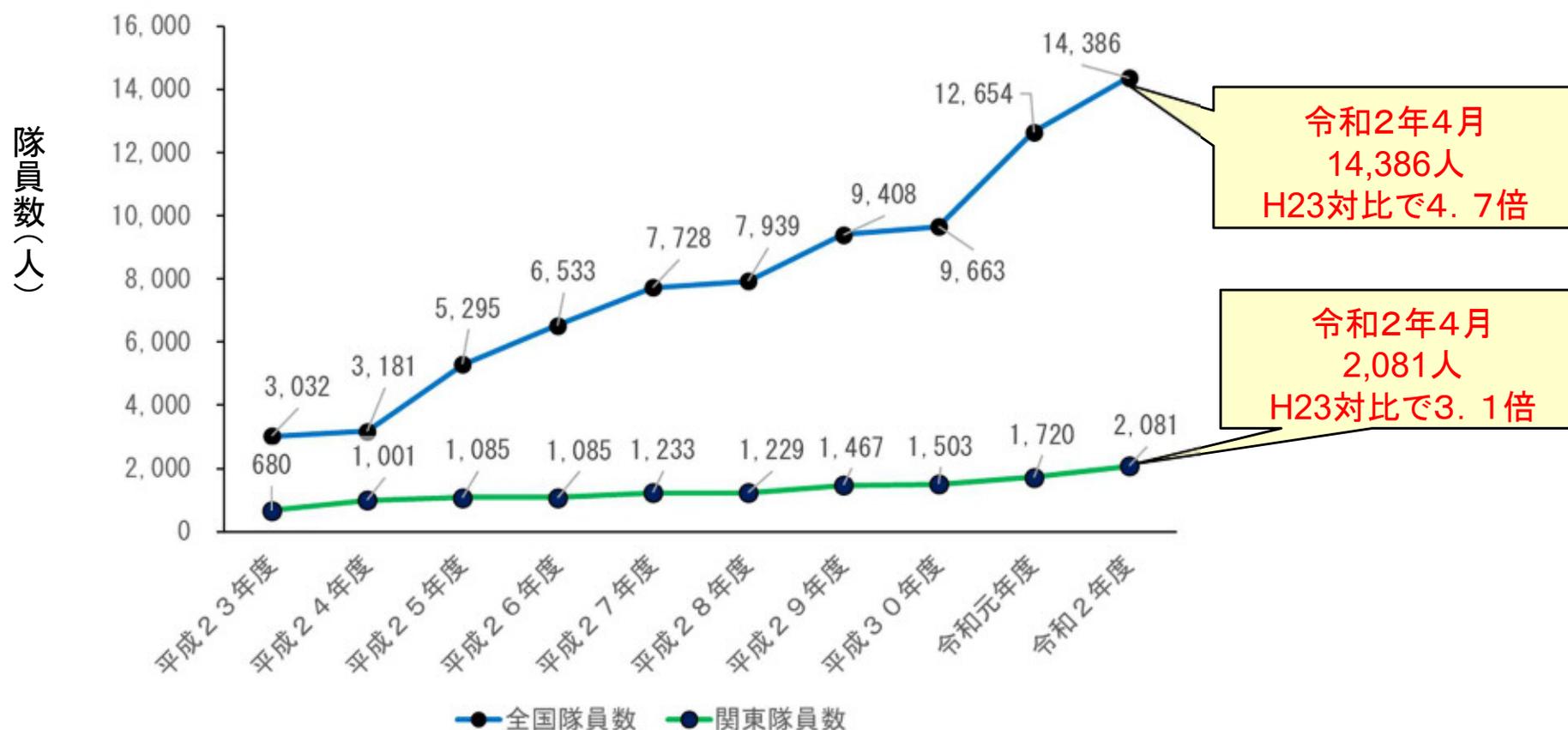


TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(Technical Emergency Control FORCE):緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、**平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、平成30年で10年を迎えた**
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施
- 本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、**全国の地方整備局等の職員が活動(14,386名の職員を予め指名(R2.4.1現在))**
- TEC-FORCEは「南海トラフ地震防災対策推進基本計画(H26.3中央防災会議)」、「首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3閣議決定)」等に位置付けられている

○平成23年の東日本大震災への対応以降、**全国では4.7倍、関東では3.1倍**の隊員数を登録し、災害体制を強化

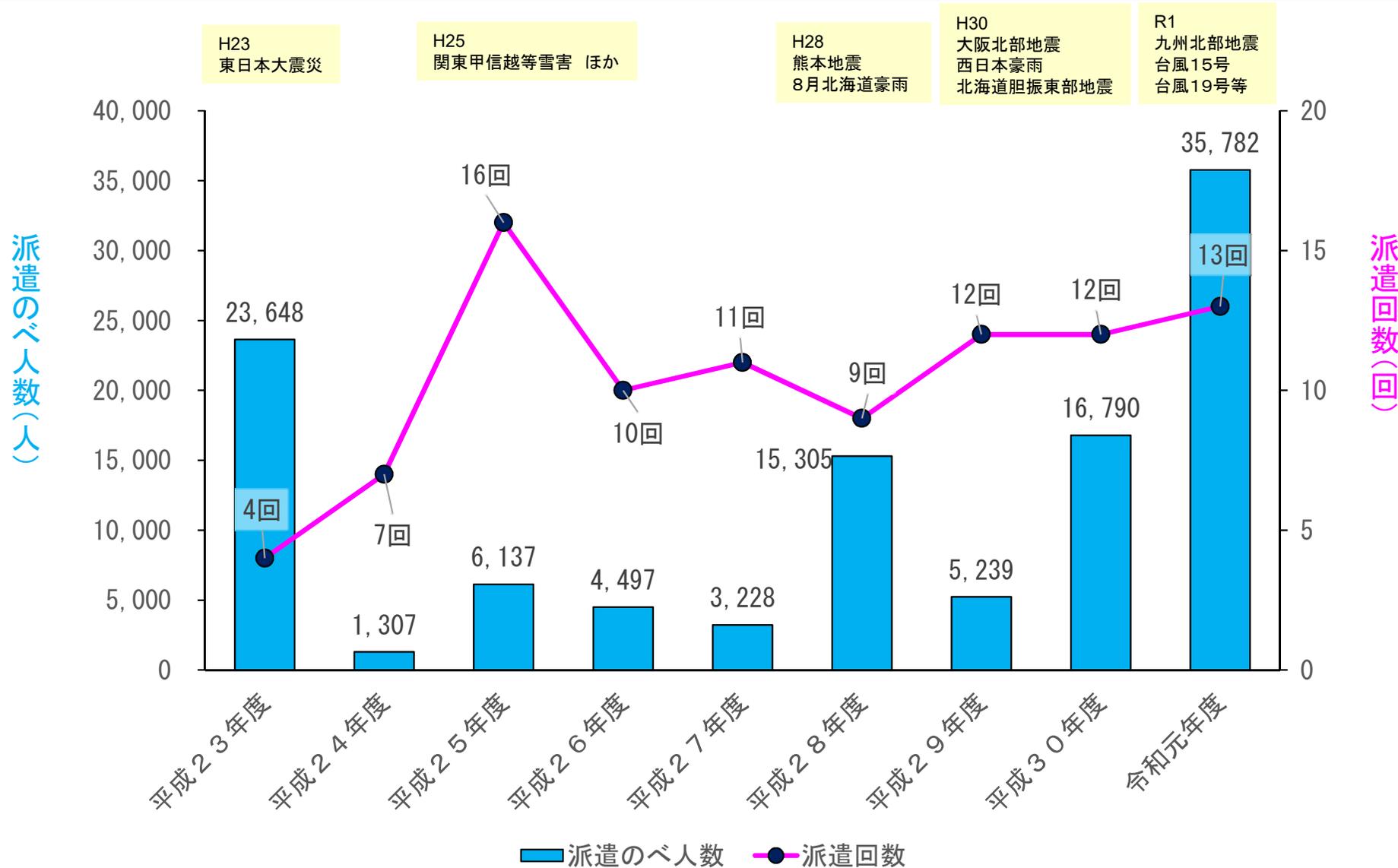


全国 TEC-FORCEの派遣実績(年度別)



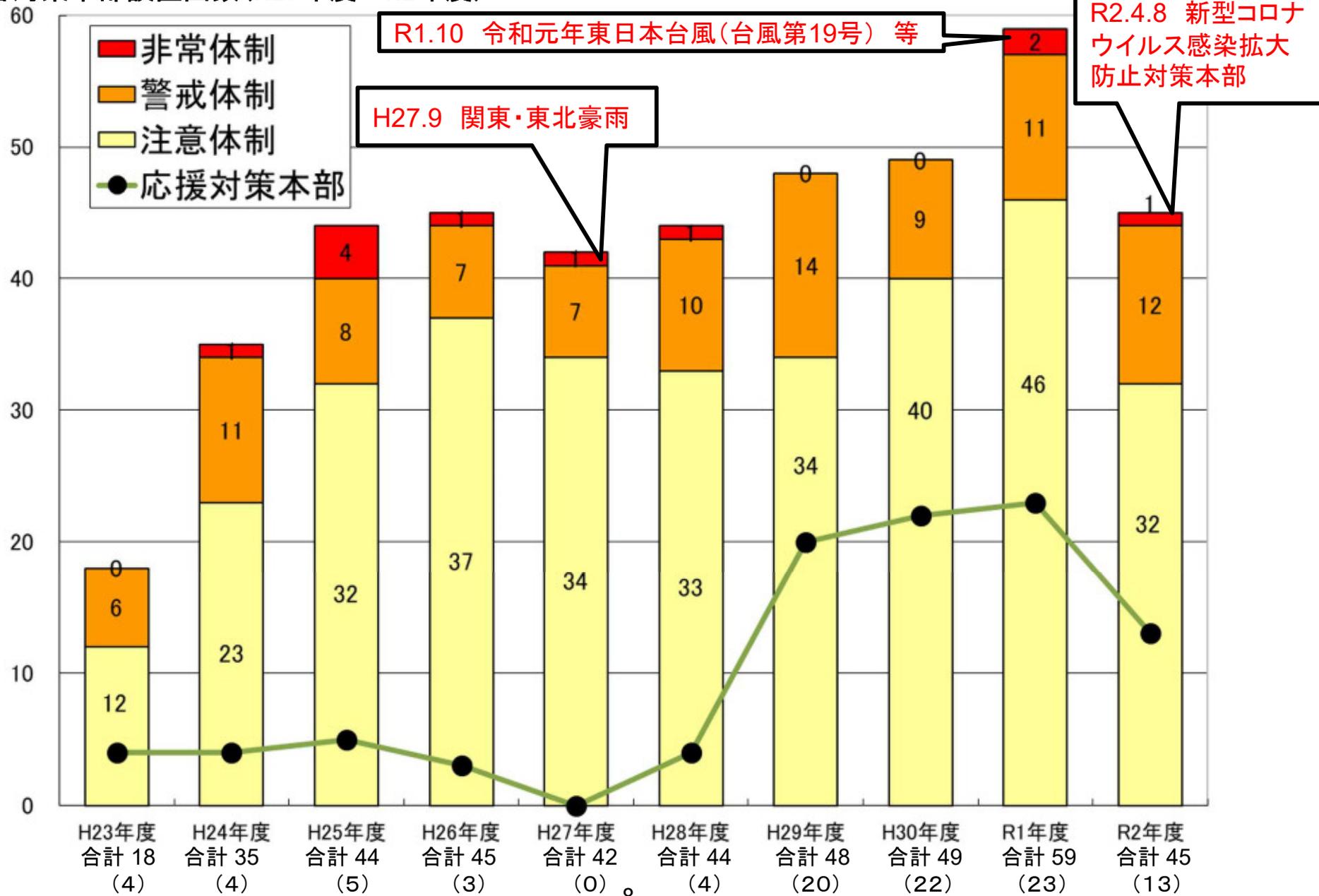
○平成23年度の東日本大震災への対応以降、さまざまな災害対応について、TEC-FORCEの隊員を派遣

○令和元年度の台風19号等での対応で、過去最高の35,782人のTEC-FORCE隊員を派遣
(※令和2年3月31日現在)



○近年の災害の激甚化・多様化に伴い、対策本部の設置回数が増加傾向。

災害対策本部設置回数(H23年度～R2年度) R3.2.16時点



▼令和2年4月1日現在

(単位:台)

地整等	排水ポンプ車	照明車	対策本部車 待機支援車	遠隔操作式 バックホウ	遠隔操縦装 置(ロボQ)	衛星通信車	Car-SAT	Ku-SAT	災害対策用 ヘリコプター	備 考
北海道	31	18	8	1		4	1	14	1	
東北	45	29	10	2		4	1	19	1	
関東	41	41	25	2		9	1	29	1	
北陸	40	37	13	3		4	1	20	1	
中部	37	34	15	2		6	1	17	1	
近畿	35	28	17	1		7	1	21	1	
中国	33	24	6	1	2	5	1	16	1	ヘリは四国・中国地整とで共同管理
四国	33	28	11	2	1	5	1	8		
九州	60	24	9	2	6	4	1	16	1	
沖縄	1	3	1	0		1	1	6	0	
計	356	266	115	16	9	49	10	166	8	

■排水ポンプ車



【 H30.7月豪雨 】
(岡山県倉敷市真備町)

■照明車



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県益城町)

■対策本部車



【 R1.8月の前線に伴う大雨 】
(佐賀県大町町)

■衛星通信車



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県南阿蘇村)

■Ku-SAT
(衛星小型画像伝送装置)



【 H27.5口永良部島噴火 】
(鹿児島県口永良部島)

■Car-SAT



令和2年度4月より
全地整等で導入開始

その他の機材

土のう造成機、応急組立橋、散水車、橋梁点検車、側溝清掃車、路面清掃車など